

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和元年 6 月のHP きごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  大学生下宿 広がる選択肢 家族でない高齢者と「同居」
- (2)  住宅事業を統合 トヨタとパナソニック
- (3)  「待機児童ゼロ」実現遠く 幼保無償化法が成立
- (4)  小型電動車 地域の足に 低速走行 環境にも優しく
- (5)  足りぬボルト 建設遅れ拡大 五輪や再開発で需要増
- (6)  建材各社、輸送費転嫁急ぐ
- (7)  ゼネコン大手 4社減益 労務・資材費 上昇補えず
- (8)  裁判員 改革と伴走 9万人 制度開始 10年
- (9)  裁判員 職場の配慮道半ば 起業、休暇制度にばらつき
- (10)  建設 はや「五輪後」の秋風 ゼネコン 8社、受注 1割減
- (11)  消費者 7割「賛成」 コンビニ 24時間営業 見直し
- (12)  御堂筋の「玄関」 万博にらみ一新

(1) 大学生下宿 広がる選択肢

家族でない高齢者と「同居」 支え合う生活 学びも

*大学生の「下宿」が多様化。

・行政やNPO団体が高齢者との同居や公営住宅の提供など、新たな住まいの形を提案。

平均住居費 月 5.2 万円

*下宿生の 1 か月の支出は合計 126,100 円。

・うち住居費は 52,560 円。食費は 26,230 円。

*親元から下宿生への仕送り額は、平均月 71,500 円。

*収入合計は 127,280 円。

・内訳は仕送りが最多で、アルバイト代 31,670 円、奨学金 20,530 円。

(2019年5月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2) 住宅事業を統合 トヨタとパナソニック

- * トヨタ自動車とパナソニックは、住宅関連事業を統合。
- ・ 2020年1月に共同出資会社「プライム・ライフ・テクノロジーズ」を設立。
- * 三井物産も出資する方向。
- * 住宅、建設、まちづくり事業を総合的に手掛けていきます。
- * スマートシティに絡む事業を拡大。

住宅、車+ネットに活路 市場縮小 背中押す

- * 新会社にはトヨタとパナソニックが同率出資。
- * トヨタは1975年に住宅事業に参入。パナソニックの住宅事業は1963年から。
- * トヨタとパナソニックが見据えるのは、車や家電、住宅設備などあらゆるモノがネットにつながる「IoT」が広がった社会。
- * 野村総合研究所は2030年度の新設住宅着工戸数は60万戸と、2017年度に比べ4割近く減ると予測。

(2019年5月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) 「待機児童ゼロ」実現遠く 幼保無償化法が成立 施設整備 追いつかず

- * 幼児の教育や保育を無償化する改正子ども・子育て支援法が成立。
- * 10月から3~5歳児は原則すべての世帯で、0~2歳児も住民税が非課税の世帯は保育料などが無料に。
- * 2020年度末を目指す「待機児童ゼロ」は遠のく可能性。
- * 幼稚園や認可保育所、認可外の保育所も一定額まで保育料を補助。
- ・ 3~5歳児がいる約280万世帯で、保育料などの負担が平均で年21万円減ります。
- * 1人の女性が生涯で産む子供の数にあたる合計特殊出生率は、2017年に1.43。
- ・ 夫婦の希望がすべてかなう場合の出生率は1.8と政府は推計。
- * 10月に無償化が始まれば、保育所への入所希望者が増えます。
- ・ ただ、受け入れるための施設整備は遅れがちです。
- * 無償化だけでなく、保育の量と質を向上させるための対策が欠かせません。

(2019年5月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4)  小型電動車 地域の足に 低速走行 環境にも優しく
広島・池袋で旅客運ぶ

- * 時速 20 キロ未満の低速で走る小型電動車両の活用が広がりつつあります。
- * 国土交通省などが普及を後押し。
- * 観光客の周遊や高齢者の生活の場として、事業化を予定する自治体や企業も。
- * ゴルフカート型や幅が狭めのバス型など、「グリーンスローモビリティ」と呼ばれます。

(2019年5月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  足りぬボルト 建設遅れ拡大 五輪や再開発で需要増

- * 建物の柱や梁を結び付ける「ボルト」が不足し、建設工事に遅れ。
- * 東京五輪関連や都心再開発に伴う建設工事が首都圏で増加。
- * 需要拡大に供給が追い付かず。
- * ボルトの品薄は続く見込み。
- * 不足感が強いのはビルや橋などで鉄骨の接合に不可欠な「ハイテンションボルト（高力ボルト）」。
- * 高力ボルトの市場規模は鉄骨需要にほぼ連動。
 - ・ 鉄骨の内需は現在 500 万トン強と 30 年前の半分以下。
 - ・ 国内の高力ボルトメーカーは数社。
 - ・ 需要急減で生産が縮小し、国内の合計月産能力は約 1 万トン。
- * 日本政府の認定を受けた韓国製ボルトで不足を補う動き。
- * 国土交通省と経済産業省は昨年 12 月、建設業界やボルトメーカーの団体に、余分な発注の抑制や計画的な受注などを要請。

(2019年5月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  建材各社、輸送費転嫁急ぐ

五輪や都市再開発・・・需要家と強気の攻防に

- * 建材メーカーの間で輸送費の上昇を理由にした製品値上げ機運。
- ・ 運転手不足でトラック運賃が上昇し建材各社の収益を圧迫。
- * 軽量気泡コンクリート（ALC）パネル大手が相次ぎ、製品の値上げを打ち出しました。
- ・ 各社は春から秋にかけての出荷分を7~8%程度引き上げます。
- * 輸送コストは最近2年ほどで1~3割上昇。
- * 大建工業は畳の基材に使う木質製品などの建築資材の販売価格を現行に比べ6%程度引き上げ。

(2019年5月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  ゼネコン大手 4社減益 労務・資材費 上昇補えず

業績は上振れ余地も

- * ゼネコン大手4社の2020年3月期の業績見通しは、連結純利益がそろって減益。
- * 工事の受注残高は過去最高水準。
- * 鹿島は、今期の連結純利益が前期比18%減の900億円になりそう。
- * 国が公表する公共工事で支払う賃金の基準（全国全職種平均）は、2019年3月から1日当たり19,392円と4.1%上昇。
- * セメントの市中価格が上昇傾向。
- * コスト上昇によって工事採算が悪化。

(2019年5月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

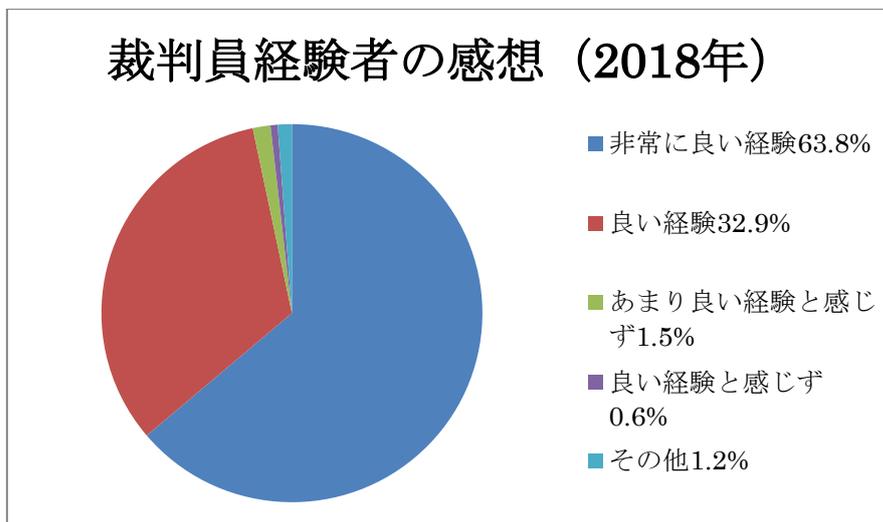


各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(8) 裁判員 改革と伴走 9 万人 制度開始 10 年

9 割以上「よい経験」 負担・高い辞退率課題

- * 裁判員制度が施行から 10 年。
- * 裁判員などとして刑事裁判に関わった市民は 9 万人。
- * 2009 年の制度開始から 2019 年 3 月末までに約 12,000 件の裁判員裁判。
- * 裁判員裁判で死刑が言い渡された被告はこれまでに計 37 人。
- * 制度開始当初に 3.4 日だった平均期日数は 2018 年に 6.4 日となり、長期化傾向。
- * 裁判員が精神的なショックを受けるケースも。
 - ・ 裁判所が民間に委託したメンタルヘルスサポートの利用は、2018 年までに 410 件。
 - ・ うち 9 件については医療機関を紹介。
- * 「選任手続き」：候補者を裁判所に呼び出し、裁判員になる人を決定。
 - ・ 「選任手続き」の出席率は低下が続いていましたが、2018 年に 67.5%と改善。
- * 「辞退率」：法定の理由で辞退が認められた候補者の割合。
 - ・ 「辞退率」は 2018 年に過去最高の 67%。



(2019 年 5 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9)  裁判員 職場の配慮道半ば

起業、休暇制度にばらつき 「良い経験」 「不在 忍びなく」

- * 施行から 10 年を迎えた裁判員制度は、6 万人超が裁判員を経験。
 - ・ 6 割弱を会社員ら仕事を持つ人が占めました。
 - * 裁判員休暇の精度を設けている企業は 55.5%。
 - ・ 従業員 300 人未満の企業は 41.1%。
 - * 法定の理由で辞退が認められた候補者の割合を示す「辞退率」は、2018 年に過去最高の 67%。
 - ・ 「事業における重要用務」が理由とされた人は 29.7%。
- (2019 年 5 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(10)  建設 はや「五輪後」の秋風

ゼネコン 8 社、受注 1 割減 企業、設備投資を抑制 今年度

- * 大手ゼネコン 8 社合計の 2019 年度の受注見通しは、前年度を 1 割超下回りま
 - す。
 - * 2018 年度の国内建設受注額は 15 兆 9900 億円と、20 年ぶりの高水準。
 - * 3 月期決算のゼネコン 8 社の見通しを合計すると、2018 年度比 12.1%減の約
 - 6 兆 3 300 億円。10 年ぶりの落ち込み幅。
 - * 2019 年度の全規模・全産業の設備投資計画はマイナス 2.8%。
- (2019 年 5 月 23 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(1 1)  消費者 7 割「賛成」 コンビニ 24 時間営業
見直し 人手不足に理解

* コンビニエンスストアの 24 時間営業営業の見直しについて、消費者の 72.6% が賛成。

・ 深夜に週 1 回以上利用する消費者でも 58.2% が見直しに賛成。

* コンビニが 24 時間営業を開始したのは 1970 年代半ば。

* 深夜のコンビニは利用が減っています。

・ 過去 3 年間で深夜の利用が「増えた」「どちらかというが増えた」は 10.7%。

・ 「減った」「どちらかというが減った」は 32.6%。

* 2018 年末のコンビニ店舗数は全国で 55,743。

(2019 年 5 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2 4)  御堂筋の「玄関」 万博にらみ一新

淀屋橋にツインビル オフィス集積

* 淀屋橋エリアで、御堂筋を挟んで 2 つの再開発が同時に進みます。

・ 地上 28 階建ての高層複合ビルで、2024~2025 年に完成予定。

・ オフィスが中心の計画。

・ 東西のビルのデザインを調和させ、御堂筋のゲートタワーにします。

(2019 年 5 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)